

営業報告書の収集とマイクロ化・デジタル化

武 田 晴 人

1. 営業報告書という資料

日本経済史、経営史の基本資料となる「営業報告書」の資料的な意義については、『マイクロフィルム版営業報告書集成総目録』の巻頭にある、由井常彦氏の「解題」¹に詳しく説明されている。それによると、有価証券報告書が第二次大戦後に上場企業に義務づけられるまで、株主にディスクローズされる会社の毎期の業績報告が、営業報告書、古くは考課状などとも呼ばれたものである。これらの報告書には、一般に①営業の概況、②株主総会の議決、③庶務その他の報告事項、④決算諸表などの計算書類、⑤株主名簿などが掲載されている。当時の会社法関連法規が情報開示を広く求めていなかったこともあり、多くの場合、その内容は簡明であるとはいえ、基本資料と評価されるに十分なものであることは利用した誰もが実感するものだろう。

このような重要性を持つ営業報告書は、1966年に由井氏の個人的なコレクションを基礎にマイクロフィルム版の営業報告書第1集が雄松堂出版から刊行されて以降、同社の横山勝行氏のライフワークのようにして以後現在までに第9集（2008年）が刊行され、国内に現存すると考えられる営業報告書を網羅するような資料群が蓄積されてきた。

研究の実証的な水準が飛躍的に高まった今日では、それだけでは十分な分析を行いうる資料とは言えないものの、研究資源としての活用が1970年代から始められた。その初期においてこの資料に着目した代表的な研究の一

つは、入交好脩氏と市川孝正氏を中心とした早稲田大学の研究グループが貸借対照表などの決算諸表の分析を通して企業経営の実態を論じたものであった²。また、山口和雄氏を中心とする産業金融史研究も、紡績業の分析などに営業報告書類を利用して大きな成果をあげていた³。これに対して、やや意外なことに、ちょうど日本において経営史学が新しい学問領域としてその存在意義を自己主張しはじめたころであったにもかかわらず、経営史研究者の中でこの研究資源に着目したものは、それほど多くはなかった。会社史や企業家の伝記などを用いて企業者活動に焦点を当てる傾向にあったことが関係しているかもしれないが、財務的な側面への関心は薄く、そのための営業報告書の利用はむしろ経済史の研究者によって着手された印象がある。もちろんこのような初期の傾向は、麻島昭一氏が住友財閥の内部資料を駆使しながら「事業収支分析」というアプローチを提示し⁴、財務的な問題の把握が極めて重要であることを示したことを契機に払拭されていった。

こうして1980年代に戦間期の研究が進展するなかで財務的な分析や株主名簿の分析など営業報告書の利用がかなり進んでいった。もっとも、このような営業報告書データの分析は、この資料が同時代的に企業経営の分析や株式会社の研究に利用されてきたことを再現するという側面もあった。昭和初めから刊行されている三菱経済研究所の『事業成績分析』は、同研究所が収集した営業報告書を基

礎に独自の勘定項目の整理によって産業別に集計し公表したものであった。同様に、これ以前から東洋経済新報社が『経済年鑑』に掲載していた「諸会社経営成績」なども同じ手法によるものであった。また、ダイヤモンド社が刊行した『全国株主年鑑』大正7年版、同9年版は、営業報告書に附属する株主名簿を基礎資料とした年鑑であったし、昭和戦前期に増地庸治郎の『我が國株式會社に於ける株式分散と支配』（同文館、1936年）に代表されるように、経営学者たちがアメリカのバーリやミーンズの研究に刺激されて蓄積した株式会社論なども、営業報告書を収集し、或いはそれを基礎に編纂された『株式会社年鑑』などの資料に基づいて行われたものであった。その意味で、営業報告書は、同時代的にも貴重な調査資料であったものが、歴史資料として再発見され、活用されるようになったということもできる。そして、そのような前史があることが、商業会議所などの経済団体や研究機関、あるいは経済雑誌社などにこれらの資料が蓄積されていた理由でもあった。

2. 東京大学経済学部図書館における収集

2.1. 商業資料文庫による収集

東京大学経済学部図書館（現・東京大学経済学図書館、以下同）は、現在では、国内で最大規模の営業報告書のコレクションを所蔵し公開しているが、その前史は、戦前期に図書館内に設置された「商業資料文庫」にある。1970年に刊行された東京大学経済学部『営業報告書目録』の「まえがき」において、同図書館の育ての親ともいわれているライブラリアン太田重弘氏は、目録所載の営業報告書群が、「嘗て“東京大学経済学部商業資料文庫”が会社の考課状—営業報告書（昭和17、18

年頃まで）を収集していたもの」であると記している。さらに、「本学部は大正8年創立の当初より多方面の会社の営業報告書を蒐集していたが、大正12年関東大震災の際、多くの貴重な図書資料とともに営業報告書も焼失してしまった」ことから、目録所載の資料群は、その後の収集に関わるものであることも明らかにされている。

後述する日本工業倶楽部からのコレクションの寄贈を受けて再整理されたときに、旧蔵の資料群を精査したところ、戦前期に収集された資料の中に「住友東京支店」との印があるものが多数発見されたことから、推測の域を出ないが、同支店が収集していた資料群を震災後の図書館資料の復興のために寄贈を受けたのではないかと考えられる。

この目録作成当時には、神戸大学経済経営研究所が営業報告書の目録（『明治～昭和前期営業報告書目録集覧』、1973年）を刊行するなど先行していた。この神戸大学の目録は、1971年時点での「所在」目録として、資料を利用したい研究者にとっては貴重な情報源であった。それは専門図書館の協力のネットワークのもとに作られていた⁵。すなわち、経済経営研究所から1969年に137機関に所蔵状況を照会した結果を踏まえ、「戦前分の所蔵が多く、公開利用可能な大学・国立国会図書館・商工会議所などの9機関」が協力してデータを提供して作成されたものであった⁶。

9機関のうちで、当時最大の収集コレクションをもっていたのは国立国会図書館（約4,000社）であり、これに神戸大学経済経営研究所（約2,000社）、東京大学経済学部（約1,300社）、東京商工会議所（600社）と続いていた。東京大学は収集の長い歴史を持つにもかかわらず、後れをとっていたのであった。

その背景には、戦後に入って営業報告書の収集作業が中断したことがあったように思われる。太田氏による古書市場などからの購入による補充は断続的に続けられたようであるが、有価証券報告書が発行されるようになるとともに、営業報告書の収集に関する組織的な取り組みは消極化した。ただし、1963年4月に経済学部附属日本産業経済研究施設が設置されるとともに、その中に資料室が置かれたこと、翌年8月から着工された経済学部棟が66年4月に完成して図書館施設が格段に充実したことから、この前後の時期に有価証券報告書ではカバーできない企業について営業報告書の収集が取り組まれたようであった。しかし、この収集作業も数年で中断され、資料は十分な整理も施されずに資料室の書庫に配架されたままとなっていた。

2.2. 日本工業倶楽部資料との出会い

1970年代から80年代初めにかけて、研究資源として営業報告書が注目されるようになるとともに、その収集の努力が引き続き雄松堂出版の手で続けられ、その成果は、雄松堂のマイクロフィルム第4集(1981年)までに纏められていった。第2集は雄松堂が古書市場から購入したものを基礎とし、第3集と第4集は国会図書館の収蔵した資料群が基礎となっていた。しかし、新しい資料を発掘するのはかなり難しいのではないかと考えられるようになっていた。

このような状況を劇的に変えたのが、日本工業倶楽部収集資料の発見と、その東京大学経済学部図書館への寄贈であった。著者が経済学部助教として赴任して4年目の1984年9月に、大学院生の研究資料の収集のために、日本工業倶楽部の資料室を訪問したことがあった。その時、同行したのは宮島英昭

(現・早稲田大学教授)、岡崎哲二(現・東京大学教授)、植田浩史(現・慶應義塾大学教授)で、いまから思えば錚々たるメンバーだったが、その私たちの狙いは、経済団体としての日本工業倶楽部が戦間期に行った政策提言活動に関わる資料を探すことだった。この狙いに即してみると、ほとんど成果をあげられなかったが、とくに調査の引率役であった著者は、手持ちぶさただったこともあって、窓口となってくださった同倶楽部調査課長新野耕一郎氏との雑談に時間をつぶしていた。その時、同氏から当時の工業倶楽部の建物屋上に増築されていた書庫の別室に収蔵されていたコレクションがあることを知らされた。50平方メートルほどの部屋に天井に届くまで積み上げられていたのが総て営業報告書であったことを確認したときの驚きは、いまでも新鮮なものがある。

このとき直ちには同倶楽部側の考え方も明確ではなかったため、著者は万一にも資料の処分等を考える際には東京大学経済学部へ寄贈していただきたいとお願いして辞去した。その翌年8月下旬に新野氏から連絡があり、スペースの関係もあり、コレクションを寄贈したいとのご連絡をいただいた。受入には図書館の了解とともに、受入に必要な費用の支弁についての了解を得る必要があることから、経済学部では兵藤釗図書館長と大河内暁男企画委員長が相談のうえ、学部としての受け入れが決められた。その時の著者のメモ(1985年9月14日作成、兵藤図書館長宛)によると、資料の搬出運搬費用は校費で支弁できることが事務的に確認されており、資料の概要について、以下のように説明されている。

資料の内容

大正6年、日本工業倶楽部創立以来収集

した、国内各社の考課状、営業報告書で、戦後の分もあると思われますが、主として大正 6～昭和 20 年かと思います。

当学部図書館のいわゆる「商業文庫」中の営業報告書（主題別目録あり）とセットになるもので、分量等からみて、今後収集する機会があるとは思われないほど貴重なコレクションになると思います。分量は我々の研究室より少し広い部屋いっぱいであり、当学部所蔵のものよりも遙かに多いと思います。もっとも、全くの未整理状態なので、整理してみないとわかりません。

整理等について

本来は、図書職員が負担すべき仕事の範囲内と思いますが、実際上は、2～4 年以内に石川一郎文書に準じた形で、特定の研究経費をもらい、アルバイトを雇って整理することで良いかと思います。

その際には、私の方で十分お手伝いできると思います。

この数年前に経済団体連合会から寄贈された「石川一郎文書」の整理を行った実績があったことが、受入窓口になった教員が中心になってチームを組んで整理するという枠組みを提案した背景にあったが、当時のわくわくとした気分を思い出させるメモである。

こうして受入が決まった寄贈資料は、全体で段ボール箱 400 箱を越え、図書館の男性職員が総出で搬出・搬入作業を行うことになった。後日の整理で確認された数字では、それまで経済学部図書館が収集していた営業報告書は、社数 1,300 社、合本冊数 3,000 冊あまりであったが、寄贈分はこれを優に上回り、8,000 社、1 万 2 千冊であった。

この寄贈資料は、日本工業倶楽部が設立さ

れた 1918 年から 70 年近い期間に収集されてきた資料であり、同倶楽部が政策提言などの活動をするを前提として、その基礎資料となるものと考えて収集してきたものであった。もっとも、企業経営に関する政策提言は日本経済連盟会（1922 年設立）に委ねるようになったことから、労働問題以外に目立った政策提言活動もなく、そのために私たちも営業報告書のこのような大型コレクションが同倶楽部に死蔵されているとは予想していなかった。同時代的に重要な研究調査の資源として収集されていたものが、このような形で再発見されたことになる。

1990 年に刊行された『営業報告書目録』によれば、寄贈資料の特徴は次のようなものであった。

第一に、日本工業倶楽部の創立時期の関係から、明治期の資料はほとんどなかったこと、

第二に、第 1 次大戦ブーム期に設立され、その後短期間に消滅した企業群を相当カバーしていること、

第三に、1945 年までの戦時経済期の欠落が大きく補充されたこと、

第四に、手書きやタイプ印刷など、少数ではあるが公表を予定していないと考えられる営業成績報告書がふくまれていたこと、

第五に、有価証券報告書が刊行される 1949 年までの戦後復興初期の空白期間が埋め合わされたこと、

などであった。このうち、第三点については、1941 年 11 月に日本工業倶楽部自身で作成した『会社銀行考課状目録』が寄贈資料に含まれていたが、この目録では、「当倶楽部に於ては大正六年以降株式会社の考課状を蒐集しつ

つあるが、本年十月を以て其の数会社二六一四社、銀行二一三社合計二八二七社に達するに至った」と記載されている。目録作成当時に未整理で目録に採録されなかった企業もあると考えられるが、1941年時点では約3,000社弱であったから、戦時経済の深化とともに新設された企業などが相当数集められてきたことが推測されると言ってもよいだろう⁷⁾。

なお、経済学部図書館では、その後も東洋経済新報社、ダイヤモンド社などの資料の処分等に協力して所蔵資料の充実に努めてきたが、その際には、主として第二次大戦後の営業報告書について追加補充が行われており、これも戦前以来蓄積されてきた資料鉅脈の再発見であった。これらの受入整理によって、日本工業倶楽部から寄贈された営業報告書の戦後分と合わせて、前述の資料室の収集作業の中断前後を補う営業報告書のコレクションの拡充が進められた。

3. 整理製本作業とマイクロ化

3.1. 寄贈資料の整理

日本工業倶楽部から寄贈された営業報告書は、1987年から著者が中心になって大学院生などの助力を得て順次整理され目録作成作業が行われた。この作業の対象としたのは、寄贈資料のうちの1949年までの分であった。それ以降については、有価証券報告書が発行されるようになったこともあり、何よりも公開を急がれるのは、戦前期の営業報告書と考えられたからであった。

長年積み上げられたまま放置され、ほこりまみれとなっていた資料は、もともとは会社ごとに棚に分けて整理されていたはずだが、すでに搬出前に棚崩れが生じて原秩序も明確ではなく、搬出・搬入に際して一層の混乱が

加わってしまっていた。

図 1

そのため、作業に当たったチームは、図 1のような専用のカードを学部の印刷室に依頼して作成し、これに会社ごとの保存状況をまず記録することとした。400箱のどこに同一企業の営業報告書が紛れ込んでいるか分からなかったから、箱ごとに収納されていた資料を、それぞれ同一企業を纏めて連番を付したカードに採録し、原本の資料は同じ番号を付した封筒に収めるのが最初のステップであった。カードは作業を簡便にするために、会社名、営業報告書の決算年次（上期下期の別）、株主名簿、定款等の関係資料の有無などをチェックするもので、営業報告書に決算期の「期数」（たとえば「第4期営業報告書」など）が明示されている場合には、それも合わせて書き込むこととした。また下部の備考欄には、決算期が企業によってしばしばずれ込むこと

から、その時期を「3月、9月決算」というように書き込むこと、その他整理上で気がついた企業情報も作業者の判断で記入することにした。

カードは右側に、「所蔵」と表記された欄が設けられているが、これはすでに図書館で所蔵している資料の状態を書き込むことができるようにしたもので、これによって新たに収集されたものと重複している資料が一見して分かるように設計されていた。表示された例では、その所蔵分側の記載について、大きく丸で囲みそれに丸数字①、②と記入されているが、これは、既所蔵分が囲まれた単位で製本され、この例で言えば3分冊となっていることを示すものであった。

最上段の分類に関わる記号も、既所蔵の分類番号をあらかじめ書き込むためのものであったが、資料の全容が明らかになるとともに、この分類が必ずしも適切ではないこと、雄松堂のマイクロフィルム版の分類整理との異同があることから、これをできるだけ対照可能な分類に直すことになり、その新しい分類を書き込むためにも用いられた。なお、既所蔵分のカードへの記入に際しては、目録からの転記ではなく、総ての原本との照合作業を寄贈資料の整理と並行して行った。

上記の整理がおおかた済んだところで、カードを企業ごとに並べ直して原本を集約するという作業を続けた。そのためにまず企業名とカード番号とを記載した単純なデータを作り、これを企業ごとに名寄せして同一企業の営業報告書を集約することにした。名寄せに際しては、カードの記載情報から判明する企業の名称変更などについても留意したが、この時点ではむしろ名前が同じ別企業を混同しないことが重視され、それに基づいて図2の

ような名寄せのリストが作られた。企業名の左側の数字は、データ登録上で付された連番＝「登録」と、1941年に日本工業倶楽部が作成した目録で各企業付されている資料番号＝「原番」であるが、右側の「整理」覧に記載されているのが、どの番号の袋に資料が仮収納されているかを示すものであった。一番右の「所」は既所蔵の有無を示している。例示したリストでは、8行目の太平洋炭鉱や13行目の明治製糖では4袋に分散して仮収納され、ほかに既所蔵分があること、19行の山陽配電では3袋を統合する必要があることなどを知ることができる。

1989.TBL 87年 3月 9日 10:20

営業報告書

| 登録 | 原番 | 会社名 | 整理 | 整理 | 整理 | 所 | |
|----|------|---------------|----|-------|-------|-------|---|
| 1 | 853 | 882 台湾製糖 | 1 | 5208 | 5253 | 11589 | 0 |
| 2 | 1940 | 884 藤山会同証券 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 1026 | 658 大塚造料 | 4 | 1391 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 3001 | 西村商業 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 3002 | 日本商業 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 3003 | 新海商船 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 3005 | 淡路製糖 | 8 | 1457 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 1068 | 655 太平洋炭礦 | 10 | 11100 | 11697 | 11727 | 1 |
| 9 | 1886 | 88 日本電力報達 | 11 | 423 | 11898 | 0 | 1 |
| 10 | 1177 | 3018 朝鮮製糖水力発電 | 12 | 179 | 11900 | 0 | 0 |
| 11 | 929 | 665 田附商店 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | 3004 | 新海製糖 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 2459 | 990 明治製糖 | 15 | 3922 | 10284 | 10400 | 1 |
| 14 | 859 | 666 台湾製糖 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15 | 2291 | 3040 北洋製糖 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 | 1978 | 5263 日本海産物 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | 1748 | 3082 日本糖業輸出振興 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 852 | 3100 白石製糖工事 | 20 | 11378 | 0 | 0 | 0 |
| 19 | 726 | 3087 山陽配電 | 21 | 3501 | 10852 | 0 | 0 |
| 20 | 2582 | 989 富田製糖 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 | 3007 | 日本製糖工業 | 23 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 22 | 2202 | 794 豊田製糖 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 23 | 3008 | 東海毛糸紡績 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 | 3006 | 山井製糖 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 25 | 1734 | 3092 日本瓦斯用木炭 | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 26 | 3009 | 日本製糖 | 28 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 27 | 3010 | 新海製糖 | 29 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 28 | 517 | 3096 豊田製糖 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 29 | 1875 | 3084 日本タンニン工業 | 31 | 10885 | 0 | 0 | 0 |
| 30 | 1821 | 3088 日本商船 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 31 | 1943 | 122 日本炭業 | 33 | 11886 | 0 | 0 | 1 |
| 32 | 1543 | 29 十勝製糖 | 34 | 10372 | 10827 | 0 | 0 |
| 33 | 146 | 28 豊橋電気 | 35 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 34 | 3011 | 三井製糖 | 36 | 11226 | 11743 | 0 | 0 |
| 35 | 2185 | 988 厚田製糖 | 37 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 36 | 1762 | 985 日本金属工業 | 38 | 3746 | 0 | 0 | 1 |
| 37 | 3012 | 岡崎電気軌道 | 39 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 38 | 3013 | 中津製糖 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 39 | 3014 | 石巻製糖 | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 40 | 3015 | 東洋製糖貿易 | 42 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 41 | 273 | 2 大阪製糖セメント | 43 | 11073 | 11831 | 0 | 1 |
| 42 | 2369 | 3017 高松製糖 | 44 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 43 | 3016 | 朝日製糖 | 45 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 44 | 3017 | 東京製糖 | 46 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 45 | 1155 | 572 中央製糖製作所 | 47 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 46 | 1912 | 3057 日本製糖 | 48 | 11770 | 11898 | 0 | 0 |
| 47 | 3019 | 京阪神製糖統制 | 49 | 11385 | 0 | 0 | 0 |
| 48 | 1811 | 3051 日本製糖 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 49 | 1724 | 3050 日本製糖 | 51 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 50 | 1827 | 3049 日本出版製糖 | 52 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 51 | 1776 | 3039 日本製糖 | 53 | 10207 | 0 | 0 | 1 |
| 52 | 3020 | 日本製糖 | 54 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 53 | 1788 | 3047 日本製糖セメント | 55 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 54 | 3021 | 新海製糖 | 56 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 57 | 0 | 0 | 0 | 0 |

図 2

これらの作業には、石川一郎文書の整理に加わったアルバイトのほか、当時大学院に在学していた粕谷誠（現・東京大学教授）、大川裕嗣（現・福島大学教授）、中西聡（現・名古屋大学教授）、山崎志郎（現・首都大学東京

教授)などの大学院生がボランティアとして参加した。このうち粕谷氏は、既所蔵分の確認作業について詳細な作業マニュアルを作って作業を指揮し、中西氏は、アルバイトに混じってほこりまみれになって寄贈分の資料の整理に中核的な役割を果たしたと記憶している。資金面では、日本産業経済研究施設(現・日本経済国際共同研究センター)の研究補助金や大学本部の裁量的な経費の配分などを受けることになった。

整理作業がどのくらいの時間と人員を必要としたかについては、正確な記録は残っていないが、1988年春にはカードの統合のためのリストが作られているから、1987年夏休み前後に予算の見通しがついて10月から開始された原本の確認とカードの採録は半年程度で終わっていることになる。その間に相当多くの人手が集中的に投入されたことになる。記録が残っているだけで、上記のボランティアの大学院在学生のほかに12名のアルバイトが作業に従事している。

3.2. 分類と目録作成

その後、既述のリストを手かがりにして、既所蔵分と寄贈分とを企業ごとに合わせて製本する単位を確定するとともに、これを分類した。この作業は難渋をきわめた。それは、①既所蔵分を遙かに超える量の寄贈資料が加わったこと、しかも②製本された既所蔵分には、しばしば欠けた決算期の報告書があり、これが補充できた場合にそれを別に製本すると利用に不便であったことから、このようなケースではいったん既所蔵分の製本を解体して補充資料を間に挟んで製本をし直さなければならないと考えられたこと、③既述のように雄松堂から購入していたマイクロフィルム版の営業報告書との対照性を高めるために分

類項目それ自体を再編成しなければならなかったこと、そして④分類については、東大図書館の配下規則に従って企業名のアルファベット表記順を維持することとしたが、その前提となるべき企業名の読み方が分からないものがあつたこと、などの事情があつたからである。

②について実例で補足すると、前掲した日露漁業のカードによると、同社の営業報告書については、1922年上期(第11期)と32年下期、34年上期に所蔵分では欠落があり、寄贈資料によってそれが補充できることになったが、そのために既所蔵分の製本をやり直す必要があつたということである。

製本単位の確定と分類作業は、図書館職員の協力の下で著者が行ったが、定款などの附属資料や雄松堂マイクロフィルム版の分類や企業名の読みなども参考にしながら、分類を確定しある程度のまとまりができると順次製本作業を発注するという順序となった。製本作業を後にしたのは、可能であれば製本時に背表紙に分類を刻印することで、図書館としての受入作業でのラベル貼り作業などを省略するためであつた。

分類の再編成についての詳細は省略するが、たとえば既所蔵分の日録では、「I 水産業」となっていたものを「I 農林水産業」とし、その下位の分類に「I-A 農業」「I-B 林業」「I-C 水産業」「I-D 畜産その他」にしたことなどにより、分類がより詳細になり、また包括的なものに直されることになった。

なお、製本済みの資料は、図書館の通常の手続きに従って、登記のための番号を添付したのち配架されることになるが、この一連の作業は図書館の職員にお願いした。残っている断片的な資料では、1回の製本発注量がお

よそ 700 冊に達していたから、一度にこれほど多数の登記番号を取得してラベルを貼るだけでも大変な作業を日常業務の繁忙な中、図書館職員にお願いしたことになる。

寄贈資料のうちの後回しとなっていた戦後分についても 1988 年から同様の整理が行われた。こうした作業が積み上げられ、1990 年 3 月に経済学部図書館から『東京大学経済学部所蔵 営業報告書目録—改訂版—』が刊行されることで寄贈資料の整理は一段落した。それは、すでにふれたように多くの人たちの協力、共同の成果であった。

3.3. 雄松堂出版によるマイクロ化

この一連の作業過程において、私たちは資料のマイクロフィルム化は全く念頭になかった。それには、整理作業に要したより遙かに高額のコストがかかると考えられていたからであった。個人的な資料については、私たち経済史の研究者は 35 ミリ、100 フィートのマイクロ撮影用フィルムで資料を撮影していたし、経済学部文書室（当時）にはその撮影に必要な機材が備えられていた。また、撮影したフィルムの現像のための設備もあったが、これだけ大部の資料を自力で撮影するための人件費などの費用を準備することは、とても手の届くものではなかった。

ところが、新しい目録ができ営業報告書が大量に発見されたことが周知されるようになると、かねてから営業報告書資料の重要性に着目し、そのマイクロ化に取り組んできた雄松堂の横山勝行氏から、この新しい資料群の中で、それまでに刊行されていた第 4 集までのマイクロフィルム版に採録されていないものについて、新集資料（第 5 集）として刊行したいという、私たちとしては願ってもないお話をいただくことになった。

ここからのマイクロ化作業は雄松堂が専ら担った。マイクロフィルム版を出版する権利を雄松堂が得て同社の費用負担でマイクロフィルムを作成し、第 5 集として刊行することになったからである。このような助力を得られたのは、何よりもライフワークとして営業報告書資料の収集に執念を燃やしていた雄松堂の横山氏の存在を抜きにしては考えられない。同氏は、その後もいくつかの機関で発見された資料を纏めて、第 6 集から第 9 集までを刊行しており、東京大学経済学部も前記の東洋経済新報社やダイヤモンド社などから発掘された資料に含まれていた営業報告書群を提供して協力することになった。

ただし、マイクロ化の範囲については、同社の方針で 1949 年の有価証券報告書発行開始までを対象とすることとなったから、それ以降の収蔵分については対象外として原本のみが図書館に所蔵されることになっていた。また、以上のような経緯から、私たちの方にこのような協力が得られるという想定がなかったことから、製本をすでに終えており、これを撮影のために解体してから改めて再製本するわけにもいかず、そのため撮影にはかなり苦勞されたようであった。その後新しい資料が発見されたときには、資料の整理→マイクロ化→製本等の原本の保存措置という手順に改めることになり、経済学部図書館は収集した資料コレクションのいくつかを雄松堂の協力の下で公開することができた。営業報告書はその最初の共同作業だった。

第 5 集のマイクロフィルム版が刊行されたのは、東大での整理が終わってから 5 年後の 1995 年のことであったが、それを期に雄松堂はそれまでの収集ごとの目録を統合した『営業報告書集成総目録』を 96 年 7 月に刊行して

いる。それによると、日本工業倶楽部からの寄贈資料によって、同社の営業報告書集成には第4集までの補充2,447社と、新たに収録された3,286社が加わった。その結果、全体では7,500社あまりの営業報告書が同社からマイクロフィルム形態で提供されことになったのである。

なお、現在、J-DAC（ジャパンデジタルアーカイブ）で雄松堂から提供されている営業報告書は約9,000社に達しており、第6集以降で新たに1,500社が追加され、また既収録企業の報告書が補充されたことになる。

4. デジタル化構想

4.1. デジタル化の必要性

こうして蓄積されてきたマイクロフィルム版は、雄松堂出版から販売されることで全国の経済史・経営史研究者にとって貴重な資料の宝庫となった。ただし、それには利活用という視点から見ると、一つ重大な欠陥があった。それは、発見されるたびに欠けていた決算期を追加補充していくという収集の経過をたどったために、ある会社の営業報告書を連続的に揃えようとする、場合によっては第1集から第9集までに分散して収録されているケースもあり、そのたびにマイクロフィルム・リーダーにいくつものフィルムを掛け替えなければならなかったからである。東京大学の図書館を利用できれば、そして幸運にも原本をみることで必要な資料が揃えば、製本された原本を見る方が遙かに効率が良い。また、繰り返される掛け替えで心ない利用者がフィルムを傷つけることもあり、せっかくのコレクションの利活用という点では、不便だった。

雄松堂が第5集の刊行を機に作成した『営

業報告書集成総目録』は、そのようなマイクロフィルム版の資料の分散収蔵状態を如実に示していた。たとえば、次のような状態であった。

新愛知時計電気（←愛知時計電気）

新愛知時計電気設立（昭24）

1R189(1401) 56-60,62-65,67-70,75-82,84-89（大14-昭17）

2R 6(1401) 55,61（大14-昭3）

3R 37(1404) 90-93（昭18-19）

5R329(T2854) 44-48,50,52-54,66,83,終期,改1-4（大8-昭26）

この例によれば、愛知時計電気から新愛知時計電気となった企業の営業報告書は、第1集の189番リール、第2集の6番リール。第3集の37番リール、第5集の329番リールに分収されていた。つまり、収録は4本のフィルムに別れており、時代順にいうと第5集の329リール（括弧書きで付されているT2854や1401は各集ごとに雄松堂がつけた会社番号）で44期から54期まで、第2集で55期、第1集で56-60期、再度第2集に戻って61期と続くことになる。

資料の公開という面で、さらに東大経済学部図書館は固有の問題を抱えることになった。その一つは、第5集が完成するとともに900リール近いマイクロフィルムが追加されることになったが、1990年に刊行した冊子目録では、このマイクロフィルム版の所蔵情報がなく、そのために検索もできないことであった。1949年以前の報告書については、総てマイクロフィルム化されていることは間違いなかったが、そのどこにあるかは、雄松堂の『総目録』を見る以外にはなく、他方で利用者は原本を優先して見たいという要求もあった。これに加えて、『総目録』では同社の収集方針に

従って戦前分は含まれていない一方、経済学部図書館の90年版目録は、戦後の収蔵分を記載していた。一つの目録で検索できる必要があると、感じられたのである。

そのため、図書館の職員と相談して新しい営業報告書の目録を作ること、図書館の情報化の流れに沿って今度は冊子体の目録ではなく、ネットワーク上で公開し、検索可能な状態にすることが計画された。本来であれば、所蔵図書資料の遡及入力を含めてオンライン検索が可能ないように図書館の情報化のための作業が本格化していたから、その作業に載せればいずれは検索可能な目録ができるのではないかと考えられる。ところが、東京大学が総合図書館を中心に進めていたOPACによる電子図書情報システムは、通常の図書を前提としており、いくら交渉しても、営業報告書のような書誌情報が不十分な資料については、「図書館としてのさまざまな規制があってそんないい加減で不完全な情報は載せられない」ということであったから、結局のところ自前で検索可能な目録を作成して公開することになった。

1997年6月に経済学部図書館が公開した2つの目録、『営業報告書目録増補版』（産業分類順）、同（会社名順）は、1990年版目録の作成データに、新しく所蔵することになったものも含めて第1集から第5集まで雄松堂のマイクロフィルム版の検索もできるように、そのフィルムの分類番号を追加したデータを作成し、それぞれ産業分類順、企業名順に配列したものである。ただし、これはコピー版として紙媒体では5部ほど作成しただけで、それを業務用と閲覧窓口用に配布した以外は、冊子として印刷することはしなかった。その代わり、この蓄積された1万件あまりのデー

タを経済学部のLANのサーバ上におき、UNIXベースでオンライン検索できるようにして公開した。このUNIXでの検索用のプログラムは同僚の竹村彰通助教授（当時、現・東京大学工学部教授）が作成したもので、その限りでは、データの作成も検索プログラムの作成も教員の知恵を出し合っただけの費用のかからないものだった。プログラムは単純な対話式のもので、指示に従ってキーワードを入力すると目的のデータを順に絞り込むこともできるし、検索結果をデータ・ファイルとして自分のパソコンに取り込むこともできるもので、十分に実用に耐えるものであった。

オンライン目録への転換を図った理由は、このように費用が少なくすむというだけでなく、冊子体では難しいデータの修正や追加などが随時可能であり、常に最新のデータを利用者に提供できる点にもあると考えられた。そして、こうした公開方法が有意義であることが確かめられたこともあって、これ以降の収集資料については、それを担当した経済学部資料室がオンライン目録を作成して、公開する方式が定着することになった。現在では、さらに技術的な面での改良も進められ、複数の目録データの横断的な検索などができるようになってきている。

4.2. デジタル化構想とその挫折

目録の検索まではともかくとして、マイクロフィルムを画像として公開することでより便利になるだろうとの構想は、しばらくは夢物語だった。デジタル技術を利用すれば改善の可能性は1990年代後半には見え始めていたが、フィルムをデジタル化する技術は未熟であったし、保存という点ではフィルムに対する信頼性は遙かに高かった。たとえば、当時の限られた機材を用いても画像の解像度は

低く、またデータの圧縮技術なども未熟であったから、サーバに負担がかかる画像データの取扱には慎重にならざるを得なかったし、公開を視野に入れれば、さらにクリアすべき課題が山積していたからであった。

そんななかで、東京大学本部から経済学部に対して高額設備に関する予算措置が可能だとの通知があり、学部の計算機委員会や企画委員会などで検討した結果、指定された条件（先端的な機器で一体となった設備）に合う候補として絞り込まれたのが、マイクロテック社が輸入販売していた SRI50 という型式のフィルム・スキャナーであった。まだ国内で2台程度しかなく、そのうちの1台はデモ用に同社にあるだけというニューマシンだった。評価も定まらない機械だったが、購入決定までの期限も切迫していた。そのため、マイクロフィルムに関わることからということで、そのヘビーユーザーとして著者が、この当時の経済学部でコンピュータ関連の設備の整備に八面六臂の活躍をしていた竹村彰通助教授や図書館の職員など数人と連れだって、マイクロテック社のデモを見に行き、最終的に購入を決定することになった。記憶があいまいだが、貧乏所帯の経済学部としては、総額3,000万円くらいの目を剥くような高額の買い物が認められたのである。

マイクロフィルムがデジタルデータで活用できれば、便利になるに違いないから機会を逃すのはもったいないと思ってのことだったが、この機械は難物だった。手元に残っているそのマニュアルには、コンピュータに接続してスキャナーをセットアップするためのプログラム SRISSET.EXE は「DOS 上で動作するソフトウェアであり、Windows 用には使用できません」と書かれている。そんなこともあ

って、コンピュータには詳しくない著者も、図書館の職員も、しばらくはこの宝物を設置しただけで容易に使いこなすことはできなかった。

しかし、これだけの機械を設備しておきながら使用していない、というわけにはいかなかったから、図書館からの相談もあって、図書館所蔵のマイクロフィルムのデジタル化に取りかかることにした。作業に慣れるためには、小規模なコレクションをデジタル化してみるものが適切かもしれないと考えたが、上述のような不便を痛感していた著者は、何よりも雄松堂出版の営業報告書マイクロフィルムのデジタル化に着手すべきと考えて提案し、これが実施されることになった。

そのため、その要員として1名が非常勤職員の形で図書館で週3日雇用され、この作業に専従することになった。これ以降、担当として採用された柴田愛子さん(1999年7月からは上田聖子さん)が実際の作業に当たった。なお、デジタル化に際しては、フィルムの作成者である雄松堂出版の了解を得る必要があったため、ある程度まとまったところで、東京大学内限定でデジタルデータをフィルムの代わりに利用できるようにしたいとの希望を添えてお願いし、幸いに快諾を得た。

柴田さんが残した作業記録によると、作業が開始されたのは1997年2月17日で、このときには営業報告書マイクロフィルムは第5集までが完成していたので、これを対象として、その中に含まれる同一企業の営業報告書は連続的に閲覧できるようにデジタルデータを作成することになった。当初は、第1集の初めから順番にフィルム単位でのデジタル化も考慮したが、それでは第5集まで全リールをデジタル化した後でなければ、利活用の不

便さを解消できないので、目録の掲載順に沿って分類の早いほうからデジタル化を進めること、ただし、会社ごとにフィルムを入れ替えてはロスが大きいので対象とした企業のデジタルデータを採録する際には、フィルム単位で作業を進めることにして当面利用できないデータは別に記憶させておき、当該企業の順番になったときにはこれを採録することにした。

こうして始められたデジタル化であったが、難物の機械を使いこなすことは十分にはできなかった。その最大の理由は、まだフィルムスキャナーが普及していないかったこととあり、マン・マシンインターフェースが不備で操作が難しかったことであった。それに加えて機械の動作状態も安定しなかった。2月半ばに始まった作業では、4月にハードディスクが不良となり、7月にはフィルム稼動用のベルトの劣化、11月には学内ネットワークに接続しているコンピュータではスキャニング作業がスムーズに行かないことから、これをネットワークから切り離し、スタンドアロンのPCで操作することになるなど、作業記録は機械の不具合がしばしば生じていたことを記している。

このネットワーク接続に伴う不具合は、SRI50の機動プログラムがWindowsベースでないことに起因していたようであったが、他方で、デジタル化されたデータはWindowsで動作しているCD-WriterでCD-Rに保存する以外にはなかったため、作業は分断されることになり、バッチファイルで切り替えるなどの工夫が施された。私たちの知識が十分ではなかったこともあるが、国内で3台ほど稼動しているだけのためにサポートしているマイクロテック社にもトラブル対応の経験の蓄積

が乏しいことから、十分なサポートが受けられず、試行錯誤の連続であったことが理由であった。今日ではPCの能力だけでなく、ハードディスクの容量も大きくなり、データの保存にいろいろな選択肢も考えられるが、当時の私たちが入手できる機器類を組み合わせでの作業は予想しないトラブルに右往左往させられ、しばしばスキャニング作業が中断したのである。検証はできないが、恐らくフィルムスキャニングの技術それ自体に問題が残っており、その初期の技術的なバグに巻き込まれたような気がしている。

それでも、貴重な設備を有効に利用することが求められていたし、それ以上にデータが蓄積されれば、営業報告書の利活用が格段に便利になるだろうという思いが、作業を続けるモチベーションを支えていた。こうして何度も作業の中断を強いられながら、1997年2月に開始されたスキャニング作業は、3月7日に東北振興水産、東洋捕鯨、日本水産（一部）がデータ登録されたのを起点にデータを蓄積させていくことになった。

1998年4月から作業日報が残されているが、これによると作業開始からおおよそ1年で、対象となるリール数1,962リールに対して、163リールのスキャニングが終わっていた。その後作業済みのリール数は、1998年度に173リール（年度末累計336リール）、99年度に296リール（同、632リール）となった。おおよそ3年で3分の1が終わったことになる。

その後作業者の都合があって2000年4～10月には作業が中断した後、同年度中に85リール（同、717リール）、2001年度309リール（同、1,026リール）、作業記録が途絶える2002年9月初めまでに120リール（同、1,146リール）の作業が行われている。その後の分も含めて、

マイクロフィルム版第1集 400 リールに対して 299 リール、第2集 110 リールに対して 71 リール、第3集 120 リールに対して 84 リール、第4集 480 リールに対して 329 リール、第5集 862 リールに対して 406 リールの作業が終わり、それらは 128 枚の CD-R にデータが記録された。

こうしておおむね計画の 6 割ほどの実績に達したところで、作業は完全な中断を余儀なくされることになった。その理由は、スキニングの機械 SRI50 の動作が不安定になったこと、しかもその修理にはかなりの費用がかかることなどであった。

この間、できあがったデータを利用して、企業名の検索結果から、画像データにリンクを張って画像データを閲覧できるような方式を試行する作業を並行して行っていたが、これも実用に耐えるようなものを作るには専門的な知識が不足していること、一つ一つリンクを張ること自体が膨大な作業になることのために断念された。

4.3. 学内公開から J-DAC へ

自力でのデジタル作業は、作業のための設備を失ったことから再開の見通しはなかった。そのため、2004 年度に入ると、他の資料のマイクロ化やデジタル化などと合わせて外部に発注して完成する方策が検討されることになった。予算的には厳しい状態であったから、その点での工夫が必要であったがこれについては何とかクリアし、2004 年 5 月に残っていた 3 分の 1 ほどの第 5 集までのマイクロフィルム版のデジタル化が終わった。

5 月 17 日付けで資料室の小島浩之さんからのメールでは、完成したデータは DVD27 枚分で、これには、それまで学部内で行ってきた作業結果も取り入れて整理されたものとな

っていた。このメールで小島さんは、「今後、先にいただいた有価証券報告書も含め、公開体制を考えたいと思っております。近いうちに試験データを作成します」と報告している。これ以降経済学部資料室で小島さんを中心にして進められた公開のためのさまざまな試行錯誤とその成果については、著者には語る資格はない。その間の著者の役割は、ちょうど前記の東洋経済やダイヤモンド社からの寄贈資料の整理が終わり、そこから抽出された補充データで営業報告書マイクロフィルム版の第 9 集への取組が雄松堂出版の横山さんの手で始まっていたことから、その計画に支障がないように、公開の範囲を学内からのアクセスに限定することを条件に試行版を立ち上げることの了解をいただくことなどであった。

こうして 2005 年 3 月には営業報告書データベースが学内公開されることになった。収録されているのは、以上の経過から明らかなように第 5 集までに収録されたもので、これを企業名で検索し、必要な年次等を選択すれば画像データで閲覧ができるようになった。他の大学の方には申し訳ないが、研究室から居ながらにして営業報告書を見ることができるといった便利さは期待以上であった。完全ではないが、営業報告書の整理を進め検索目録を作っていた頃に次のステップと考えていたデジタル情報の公開という夢物語が実現した。

「完全ではないが」というのは、その収録の範囲が第 5 集までに限定されていたことであつた。第 6 集 180 リール、第 7 集 90 リール、第 8 集 40 リール、第 9 集 68 リールの合計 342 リールをさらに学部が調達できる資金でデジタル化することは全く不可能ではなかったが、他に優先すべき課題も多かった。経済学部では、一方で伊藤正直教授の下で山一証券の企

業史料を受入れ整理中であり、他方で著者は横濱正金銀行からの資料の受入れ整理だけでなく、証券処理協議会の関係資料、工鉱業関係会社報告書、ダイヤモンド社等から寄贈された目論見書や二部上場企業の有価証券報告書などの資料を整理する必要がある、それらの公開が急がれていた。デジタル化しなくてもとにかく営業報告書は利用できる状態になっているのだから、というのが後回しの理由だった。2000年前後に情報公開法の影響もあって一時的に大量の資料について収集の機会がもたらされていた。これらの資料は、著者の個人的な関心を引くものではなかったが、研究図書館としての経済学部資料室が優先的に推進すべき仕事と判断されたから、調達可能な資金もそちらに使うことになった。

このような状態を打開して、画像データの全面的な利活用を可能にしたのが J-DAC (ジャパンデジタルアーカイブ) であった。それまでマイクロフィルムでの資料の出版に実績のある雄松堂と丸善の二社がそれぞれ販売権を持つコンテンツを持ち寄りながら、ウェブ上に立ち上げたものである。そしてこの J-DAC 立ち上げ時の有力なコンテンツとして営業報告書集成がとりあげられることになっ

た。雄松堂では、かねてから東京大学で試行していたデジタルデータ公開に関心を寄せていたこともあり、それを J-DAC の有力コンテンツとすることは自然の成り行きであった。実現のためのハードルはそれほど高くはなかったが、同社から見れば自前でデジタルデータを一から作ることは費用的に厳しいこともあり、私たちの作業で蓄積されていたデータを利用できるかが問題であった。しかし、私たちから見れば、先に進むことが難しくなっていたプロジェクトが完成に近づくことができ、内外の研究者に大きく開かれた研究資源の公開となる絶好の機会を逃すわけにはいかなかったし、データの提供に躊躇する理由は何もなかった。こうして、2012 年春には J-DAC の立ち上げに際して、これまで蓄積されてきた画像データと新たに雄松堂が作成した第 6 集以降のマイクロフィルムのデジタル化されたデータとが利用可能になった。振り返ると、日本工業倶楽部を訪問して発見した大量の営業報告書類との偶然の出会いからすでに 28 年を経過していた。

(たけだ はるひと:東京大学大学院経済学研究科教授)

¹ 『マイクロフィルム版営業報告書集成総目録』雄松堂出版、1996。

² 早稲田大学産業経営研究所編『戦前期日本資本主義における企業金融』(産研シリーズ 1)、1976。

³ 山口和雄編著『日本産業金融史研究』製糸金融篇(1966)、紡績金融篇(1970)、織物金融篇(1974)、東京大学出版会。

⁴ 麻島昭一『戦間期住友財閥経営史』東京大学出版会、1983。

⁵ 生島芳郎「あとがき」『明治～昭和前期 営業報告書目録集覧』神戸大学経済経営研究所、1973。

⁶ これらの営業報告書の二次文献については、武田晴人「営業報告書関係の目録について」『経済資料』26、1996 を参照。

⁷ なお、第四点については、この整理作業の成果の一つとして、粕谷誠・武田晴人「両大戦間の同族持株会社」『経済学論集』56(1)、1990 をまとめて、その中で紹介しているので参照されたい。